

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	805,211	839,257	3,356,589
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,549	15,742	76,342
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	20,037	24,931	47,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,468	23,006	57,833
純資産額 (千円)	620,516	679,776	695,818
総資産額 (千円)	1,356,739	1,570,664	1,405,071
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.34	2.92	5.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	5.41
自己資本比率 (%)	45.7	43.3	49.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社連結子会社であるベンチャービジネスサポート株式会社は、平成28年4月1日付で、株式会社ジェイテックビジネスサポートへ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国などの景気下振れ懸念、円高・株安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業領域である技術者派遣市場では成長が継続しており、情報処理関連や電子・電気機器関連、航空機・宇宙関連分野への技術者需要が増加いたしました。

また、営業施策の強化や、技術者の高付加価値業務への配属を推し進めた事などにより、技術者の契約単価や稼働率は前年同期を上回りました。この他、連結子会社におけるシステム運用保守業務やヒューマンリソース業務など、前連結会計年度より注力している業務も売上高の増加に貢献しました。

費用面においては、売上高の増加により売上原価も増加しましたが、売上原価率は前年同四半期比0.4%増に抑えました。一方、全社を挙げた販売費及び一般管理費の削減により、販管費率は同2.6%減となり、営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高839,257千円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益15,764千円（前年同四半期は2,263千円の営業損失）、経常利益15,742千円（前年同四半期は2,549千円の経常損失）となりました。また、税効果会計による法人税等調整額の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,931千円（前年同四半期は20,037千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

情報処理関連や電子・電気機器関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加しました。一方、売上高の増加や新卒社員の増加により売上原価は増加しましたが、経費の更なる削減に努めた結果、売上高は793,094千円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は93,399千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート（平成28年4月1日付でベンチャービジネスサポート株式会社から商号変更）による取引が増加したものの、関連費用も増加したことにより、売上高は46,162千円（前年同四半期比108.3%増）、セグメント損失は5,692千円（前年同四半期は2,463千円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,547,800	8,547,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,547,800	8,547,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,547,800	-	261,119	-	80,516

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,544,300	85,443	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,547,800	-	-
総株主の議決権	-	85,443	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,623	895,907
売掛金	443,722	422,586
仕掛品	-	862
繰延税金資産	35,931	35,931
その他	44,636	39,200
貸倒引当金	898	875
流動資産合計	1,224,016	1,393,613
固定資産		
有形固定資産	18,421	17,292
無形固定資産		
のれん	52,870	49,760
その他	5,249	4,861
無形固定資産合計	58,119	54,621
投資その他の資産		
敷金及び保証金	74,498	74,215
その他	30,016	30,921
投資その他の資産合計	104,514	105,136
固定資産合計	181,055	177,050
資産合計	1,405,071	1,570,664
負債の部		
流動負債		
短期借入金	154,000	220,000
未払金	136,308	117,887
未払費用	50,030	220,816
未払法人税等	15,754	28,378
未払消費税等	37,440	59,026
賞与引当金	156,751	81,026
その他	24,361	26,820
流動負債合計	574,646	753,955
固定負債		
退職給付に係る負債	126,815	129,076
その他	7,791	7,856
固定負債合計	134,607	136,932
負債合計	709,253	890,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金	245,613	245,613
利益剰余金	181,329	163,362
自己株式	659	659
株主資本合計	687,403	669,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,264	12,815
退職給付に係る調整累計額	4,084	2,709
その他の包括利益累計額合計	8,180	10,105
新株予約権	234	234
純資産合計	695,818	679,776
負債純資産合計	1,405,071	1,570,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	805,211	839,257
売上原価	613,237	643,021
売上総利益	191,974	196,235
販売費及び一般管理費	194,237	180,470
営業利益又は営業損失()	2,263	15,764
営業外収益		
受取配当金	69	80
助成金収入	-	150
その他	-	88
営業外収益合計	69	319
営業外費用		
支払利息	355	342
営業外費用合計	355	342
経常利益又は経常損失()	2,549	15,742
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,549	15,742
法人税、住民税及び事業税	17,449	25,276
法人税等調整額	37	15,397
法人税等合計	17,487	40,673
四半期純損失()	20,037	24,931
親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,037	24,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	20,037	24,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	550
退職給付に係る調整額	1,127	1,375
その他の包括利益合計	2,568	1,925
四半期包括利益	17,468	23,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,468	23,006
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が15,509千円、利益剰余金が15,509千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,623千円	1,713千円
のれんの償却額	154	3,109

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	783,054	22,157	805,211	-	805,211
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	783,054	22,157	805,211	-	805,211
セグメント利益又は損失()	87,800	2,463	90,263	92,527	2,263

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(92,527千円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「一般派遣事業及びエンジニア派遣事業」セグメントにおいて、当社は株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポートよりヒューマンリソース事業及びポストिंग事業の一部を譲受け、これに伴いのれんを計上しております。

なお、当社当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において62,200千円でありませ

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	793,094	46,162	839,257	-	839,257
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	793,094	46,162	839,257	-	839,257
セグメント利益又は損失()	93,399	5,692	87,707	71,942	15,764

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(71,942千円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円34銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	20,037	24,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	20,037	24,931
普通株式の期中平均株式数(株)	8,545,000	8,545,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。